

地 域 保 健 福 祉 課

# 地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、生涯を通じた保健福祉サービスを提供するために、母子保健、精神保健福祉、栄養改善事業並びに児童・母子等の福祉、生活保護業務等を中心に専門的・広域的に活動を展開している。

また、管内市町の保健福祉活動が円滑に行われるよう支援するとともに、関係機関と連携を図り、地域の状況に応じた業務の推進に努めた。

## 1. 保健師関係指導事業

保健師は、地域保健福祉課、健康生活支援課に配属され、保健活動を展開している。

また、管内の健康に関連する共通課題を解決するため、最新情報の提供や研修会を開催し、管内保健師の資質向上に努めている。

## 2. 母子保健事業

管内の母子保健事業を円滑に推進するため、「母子保健推進協議会」を開催し、地域の課題や今後の取り組みについて検討した。

また、関係機関と連携し、障害児等の療育体制づくりや思春期保健関係者等への研修会を開催するとともに、長期療養児への保健指導の充実を図った。

なお、平成 25 年度から、母子保健法に基づく低体重児の届出・未熟児の訪問指導・養育医療及び障害者自立支援法による育成医療に関する業務が、法改正により市町村へ移譲された。各市町が円滑に業務を行えるよう、情報提供や相談支援等を実施した。

## 3. 成人・高齢者保健事業

市町村の実施する健康増進事業への支援及び介護老人保健施設実地指導等を行った。

がん対策推進員育成研修会を実施した。

## 4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう疾病の予防や健康づくり等を目的とした健康相談及び健康教育を実施した。

## 5. 自殺対策推進事業

働き盛り世代の自殺が大きな社会問題となっており、自殺予防対策が重要な健康問題となっている。自殺の原因の背景には、うつ病等の精神疾患がある場合が多いことから、自殺予防の普及啓発として講習会・研修会等を実施した。

## 6. 地域・職域連携推進事業

地域・職域において、生活習慣病等疾病の予防を中心とする各種保健事業の共同実施や生涯を通じた保健サービスを継続的に提供するため、「地域・職域連携推進協議会」を開催している。

協議会では、地域の健康課題である「メンタルヘルス」について検討した。

## 7. 栄養改善事業

若年者の健康づくり推進事業に重点的に取り組み、関係機関と連携し、小学校を中心に「食と健康教室」を開催するなど、家族ぐるみの生活習慣病予防等普及啓発に努めた。

また、この事業に関わる関係者を対象に研修会を開催し、人材育成を図った。

給食施設における栄養・衛生管理の向上及び充実を図るため、個別（巡回）指導並びに研修会による集団指導を行った。

## 8. 歯科保健事業

市町と当センターの歯科保健担当者等が互いの事業実施状況を把握するとともに、課題を共有するため会議を開催した。

## 9. 市町村支援

各市町の健康を推進するための会議，母子保健及び精神保健福祉等に係る会議に出席し，事業が円滑に推進できるよう助言等支援した。

## 10. 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき，申請・通報・届出等による法施行事務を実施した。

また，心の健康相談や訪問指導，精神障害者家族支援，デイケアクラブ等の社会復帰に関する相談指導など，住民の心の健康の保持増進を図る事業を実施している。

### 11. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員活動費，民生委員推薦会及び協議会への交付金の交付事務を行っている。

### 12. 児童福祉

児童扶養手当，特別児童扶養手当等の支給事務を行い，児童手当に係る市町事務監査指導を実施した。

また，家庭相談員による相談等の支援を行っている。

### 13. 母子・寡婦福祉資金

母子・寡婦福祉資金の貸付により，母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉の向上を図った。

また，母子自立支援員による相談等の支援を行っている。

### 14. 高齢者福祉

満百歳者に対し，長寿を祝福するため祝状及び記念品を贈呈した。

### 15. 障害者福祉

身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱や，市町が行う在宅の重度障害者等に対する福祉手当の給付及び日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付に対し補助金を交付した。

### 16. 配偶者暴力相談支援事業

配偶者暴力相談支援センターとして，相談支援事業を実施している。

DV被害者からの相談に対し，必要な助言・支援を行っている。

### 17. 障害者相談支援事業

障害者に対する差別や偏見等に対して，相談や助言等を行っている。

### 18. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターと地域の関係機関や関係者との連絡調整会議等を開催した。

### 19. 生活保護

生活保護法に基づき，管内2町（大多喜町・御宿町）に居住する生活困窮者の相談に応じ，必要な生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の各種扶助を行うとともに，自立助長の助言指導を実施した。

# 1. 保健師関係指導事業

## (1) 管内概況

管内保健師就業状況は、表1-(1)のとおりである。

住民への身近な対人サービスについては、各市町の保健師が対応し、その充実に努めており、保健所の保健師は専門的・広域的な活動を中心に事業を実施している。

表1-(1) 管内保健師就業状況 (平成25年4月1日現在 単位：人)

年度・市町別	総数	保健所	市 町 村				病 院 診療所	福祉 施設	その他
			保健 衛生	福祉	介護 保険	その他			
平成23年度	35	5	18	2	9	1	-	-	-
平成24年度	42	6	20	2	7	1	1	-	5
平成25年度	35	6	20	2	7	-	-	-	-
勝浦市	6	-	4	1	1	-	-	-	-
いすみ市	14	-	10	1	3	-	-	-	-
大多喜町	4	-	3	-	1	-	-	-	-
御宿町	5	-	3	-	2	-	-	-	-

(注 病院診療所・福祉施設・その他は2年毎の保健師就業届による)

## (2) 保健所保健師活動

### ア. 家庭訪問等個別指導状況

表1-(2)-ア 家庭訪問等個別指導状況 (単位：件)

種 別	区 分		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	家 庭 訪 問		面 接		電 話
	実 数	延 数	実 数	延 数	延 数
総 数	149	272	330	432	358
感 染 症	8	8	-	-	2
結 核	21	83	6	13	39
精 神 障 害	24	48	27	51	64
長 期 療 養 児	2	3	58	77	80
難 病	24	42	198	218	27
生 活 習 慣 病	-	-	1	1	3
そ の 他 の 疾 病	1	2	8	8	9
妊 産 婦	3	4	1	1	9
低 出 生 体 重 児 ( 未 熟 児 )	1	1	1	1	11
乳 幼 児	1	1	3	4	19
家 族 計 画	-	-	-	-	-
そ の 他	64	80	27	58	95
訪 問 延 世 帯 数	95	167			

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

目的:保健師の専門性を見直し,活性化を図るとともに,保健所と市町の効果的な連携を図る。

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	目的・テーマ	主な内容	参加人員
平成25年 5月16日	平成24年度 保健活動実績 及び平成25年度 保健活動計画 について	(1)平成24年度各市町,保健所における保健活動実績 について (2)平成25年度各市町,保健所における保健活動計画 について (3)平成25年度管内保健師業務連絡研究会について	15名
平成25年 8月21日	統計を活用した 保健事業の効果 的な評価につい て	(1)講演及び演習 「保健事業の効果的な評価」 ～統計を活用して～ 講師 ちば県民保健予防財団調査研究部 部長 柳堀朗子	19名
平成25年 10月8日	母子保健に関す る研修 ～エコチル調査	(1)講演 「環境汚染物質と子どもの健康について」 講師 千葉大学予防医学センター長 教授 森 千里 (2)管内市町におけるエコチル調査の情報交換	13名
平成26年 3月20日	業務改善につな がる業務研究の あり方について 次年度計画につ いて	(1)グループワーク・助言 「業務改善につながる業務評価」 助言者 千葉大学看護学部 准教授 杉田由加里 (2)次年度計画について	11名

イ 所内保健師研究会

目的:保健師活動についての情報の共有,検討,連絡調整することにより業務を効果的に推進する。

表1-(3)-イ 所内保健師研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年4月16日	情報交換,検討,協議 ・今年度所内研実施計画について ・保健師現任教育(新任保健師)体制について ・各課重点事業・新規事業について ・業務研究集録について	5名
平成25年6月14日	情報交換,検討,協議 ・保健師業務研究集録について ・保健師現任教育(2年目保健師)の進捗状況 ・平成25年度千葉県現任教育推進のための担当者会議復命報告	5名
平成25年8月14日	情報交換,検討,協議 ・医療機関立ち入り検査について ・保健師業務研究集録について ・保健師等ブロック別研修会(関東甲信越ブロック)の復命報告	5名
平成25年10月20日	情報交換,検討,協議 ・保健師現任教育(2年目保健師)の進捗状況 ・保健師業務研究集録について	5名
平成25年11月18日	検討,協議 ・保健師業務研究集録の検討	5名
平成26年3月18日	情報交換,検討,協議 ・保健師現任教育(2年目保健師)評価:新任期評価チェックシート確認 ・今年度の各課の活動実績について ・次年度所内研計画について	5名

ウ 看護職員等研修会

表1-(3)-ウ 看護職員等研修会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成26年2月27日	(1)講演「境界性パーソナリティ障害の理解と対応について」 ～自殺企図への対応について～ 講師 大多喜病院 和久津 里行	19名

\*自殺対策推進事業と共催

エ 保健所保健師ブロック研修会

表1-(3)-エ 保健所保健師ブロック研修会

開催月日	主な内容	参加人員
平成26年1月31日	(1)情報提供 「地域における保健師の保健活動に関する指針」 健康づくり支援課地域健康づくり推進室 田中由佳 (2)講演及びグループ討議 「保健所保健師活動の基本と実践」 講師及び助言者 自治医科大学看護学部 教授 春山早苗	17名

## 2 母子保健事業

### (1) 母子保健推進協議会

母子保健施策の効果的な推進に資するため管内市町村、医師会、児童相談所、保育所、住民代表等母子保健、医療、福祉に関する機関、団体、住民代表から構成され管内の母子保健に関する課題などについて検討する。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成 26 年 2 月 20 日	20 名	1. 平成 25 年度管内における母子保健の現状 2. 平成 25 年度夷隅保健所母子保健事業の実施状況 3. 管内における母子保健の課題・取り組み状況について

### (2) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により、医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づき、妊娠週数別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外住所分も含まれる。

表 2 - (2) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年 度									
			総 数	20 歳 未 満	20 〜 24	25 〜 29	30 〜 34	35 〜 39	40 〜 44	45 〜 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	89	73	74	11	17	14	13	14	4	1	—	—
満 7 週以前	33	22	24	3	4	6	4	4	3	—	—	—
満 8 週～満 11 週	47	44	45	6	12	7	9	9	1	1	—	—
満 12 週～満 15 週	6	4	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
満 16 週～満 19 週	3	2	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—
満 20 週～満 21 週	—	1	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—
不 詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### (3) 医療給付事業

#### ア 療育医療

療育医療(児童福祉法第 21 条の 9)は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、平成 25 年度の申請はなかった。

### (4) 小児慢性特定疾患治療研究事業

#### ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

小児慢性特定疾患治療研究事業は慢性疾患で治療が長期にわたり、医療費も高額となる特定の疾患にかかっている 18 歳未満(継続申請者は 20 歳未満)の児童の医療費を助成する事業である。

表 2－(4)－ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

疾 患 名		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
総 数		48	47	39	10	19	8	2
1	悪性新生物	7	8	7	4	3	—	—
2	慢性腎疾患	4	2	2	—	—	2	—
3	慢性呼吸器疾患	4	4	2	—	1	—	1
4	慢性心疾患	10	8	8	4	2	2	—
5	内分泌疾患	11	13	10	1	7	2	—
6	膠原病	1	—	—	—	—	—	—
7	糖尿病	7	5	4	1	2	—	1
8	先天性代謝異常	2	2	1	—	1	—	—
9	血友病等血液疾患	1	1	1	—	1	—	—
10	神経・筋疾患	3	2	3	—	2	1	—
11	慢性消化器疾患	2	2	1	—	—	1	—

イ. 千葉県こども手帳交付状況

表 2－(4)－イ 千葉県こども手帳交付状況 (単位：件)

年 度	総 数	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町
平成 23 年度	2	2	—	—	—
平成 24 年度	2	—	2	—	—
平成 25 年度	1	—	—	1	—

(5) 母子保健関係会議及び研修会

平成 25 年度より市町村に移譲した未熟児支援等の業務を支援するとともに、障害児等の支援体制整備を図るため、研修会等開催した。

表 2－(5)－ア 母子保健関係会議

研修会の名称・開催年月日	参加者数と職種内容	研修会の内容
N I C U連絡会議 平成 25 年 8 月 13 日	32 名 亀田総合病院 N I C U 看護師 夷隅・安房管内市町・保健所 保健師	(1) 夷隅・安房地域における N I C U 退院児の現状 (2) 連携上の課題及び今後の取り組みについて (3) その他



表 2 - (5) -イ 新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会

研修会の名称・開催年月日	参加者数と職種内容	研修会の内容
新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会  平成 25 年 9 月 10 日  (長生健康福祉センターと合同)	35 名 長生・夷隅健康福祉センター管内の新生児・妊産婦訪問指導従事者並びに市町・保健所保健師・助産師等	講演：「未熟児の基礎知識 実践編」 講師：君津中央病院 新生児科部長 新生児センター長 大曾根義輝

表 2 - (5) -ウ 障害児支援関係者研修会

名 称	開催年月日	参加者数と職種	内 容
療育体制づくり研修会	平成 25 年 6 月 10 日	44 名 ・管内市町保健師 ・管内栄養士 ・管内保育所保育士	講演：「子どもの成長の講演会」 ～成長の基礎知識・計測の大切さと成長障害（内分泌疾患等）について学ぶ～ 講師：千葉県こども病院 第二内科部長 皆川真規先生 講師：外房こどもクリニック 院長 黒木 春郎
	平成 25 年 7 月 30 日	46 名 ・管内市町保健師 ・管内栄養士 ・管内保育所保育士	講演：「集団の中で発達が気になる子たち～どう対応し、どう接するか」 講師：子どもの発達支援を考える会 代表 中川 信子

(6) 思春期保健事業

学校・保護者・行政と連携し、子どもの自尊感情を育むための正しい知識の普及を目的に関係者研修会を開催した。

表 2 - (6) 思春期健康教室・関係者研修会実施状況

開催日時	内 容	講 師	対 象 者	受講数
平成 25 年 12 月 26 日	思春期保健関係者研修会 講演「子どもの自尊感情を育むために」	東海大学文学部 心理・社会学科特 任教授 近藤卓	市町保健所保健師, 小中高等学校の教 員・養護教諭等思春 期保健関係者	33 名

(7) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

1回の助成額は15万円であり、平成23年度から、助成回数が1年度目は年3回まで、2年度目以降は年2回まで（通算助成回数は5年度、10回まで）となった。

表2－(7) 特定不妊治療費助成実施状況

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実件数	28	22	31
延件数	45	40	63

### 3. 成人・高齢者保健事業

#### (1) 市町村の健康増進事業

従来、老人保健法に基づき実施されていた老人保健事業のうち、平成20年度からは医療保険者が実施することになった事業以外の保健事業を実施している。事業内容は、健康増進法第17条1項に基づく健康手帳の交付等及び同法19条の2による省令で定められている歯周疾患検診等である。

健康福祉センターは、各市町の事業が円滑に実施できるよう情報を共有し支援している。

#### (2) 介護老人保健施設実地指導

管内の介護老人保健施設に対して平成25年度は、シルバーハピネスの実地指導を実施。介護保険法に基づき、介護老人保健施設サービス・指定短期入所・療養介護、通所リハビリテーションの運営に関する基準等につき実地指導を行った。

#### (3) 生活習慣病対策

平成25年度がん検診推進員育成講習会実施要領に基づき、管内がん検診の受診率の向上を図るため、がん検診推進員育成講習会を開催した。

表3-(3) がん検診推進員育成講習会

開催日時	内 容	対象者	受講数
平成26年 2月4日	(1) 講演「乳がんの早期発見について」 講師 ちば県民予防財団 診療部長 橋本 秀行 (2) 受講証交付	健康づくり 推進員 等	32名

#### (4) 介護老人保健施設・訪問看護ステーション

表3-(4) 施設整備状況

##### 介護老人保健施設

施設名	設置主体	所在地	定 員
シルバーハピネス	国保国吉病院組合	いすみ市荻谷 1177	入所 100 通所 40
やすらぎの郷	医療法人 SHIODA	勝浦市芳賀 441-1	入所 100 通所 40
エスポワール岬	医療法人社団寿光会	いすみ市岬町和泉 330-1	入所 100 通所 40
エスポワール大原	医療法人社団寿光会	いすみ市日在 2623	入所 100 通所 40
泉水ガーデンホーム	医療法人川崎病院	大多喜町泉水 674	入所 22 通所 —
し ら ゆ り	医療法人白百合会	大多喜町上原 786	入所 100 通所 —

##### 訪問看護ステーション

施設名	設置主体	所在地	指定年月日
岬訪問看護 ステーション	医療法人社団永津会	いすみ市岬町 江場土 1732	病院併設 平成8年11月15日指定
亀田訪問看護 ステーション勝浦	医療法人 鉄蕉会	勝浦市墨名 651-1	平成9年8月25日指定
やすらぎの郷訪問 看護ステーション	医療法人 SHIODA	勝浦市芳賀 441-1	平成10年10月28日指定

#### 4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

女性と男性は、異なる特有の身体的特徴を有しており、それぞれのライフステージごとにさまざまな健康上の問題に直面し、生活の質（QOL）に大きな影響を与える。

「性差」の視点を疾病の予防や健康づくりの段階から取り入れ、生涯を通じた健康づくりを支援するため、健康相談や健康教育を実施した。健康教育については、勝浦市婦人会を対象に「子宮頸がん」について講演会を実施した。

##### (1) 健康相談事業

表4－(1) 健康相談実施状況

(単位：件)

区分 年度	面接相談 (回数)	指導数		電話相談
		実数	延数	
平成23年度	4	5	5	16
平成24年度	—	—	—	9
平成25年度	—	—	—	53

##### (2) 健康教育事業

表4－(2) 健康教育実施状況

開催日時	内 容	講 師	対 象 者	受講数
平成25年 4月21日	講演 「子宮頸がんの予防」 ～ワクチン接種と検診～	ちば県民保健予防財 団 常任理事 河西十九三	勝浦市婦人会	64人

#### 5. 自殺対策推進事業

近年、働き盛りの中高年男性等の自殺が大きな社会問題となっている。当センターでは、精神保健福祉相談（心の健康相談）の中で自殺に関する相談を精神科嘱託医、精神保健福祉相談員、保健師等により実施している。

今年度は、自殺のハイリスク者の早期発見と適切な対応を図ることができる人材等を養成することを目的に、関係機関・関係団体等を対象に講習会・研修会を開催した。また、地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、管内自殺対策連絡会議を開催し、関係機関・関係団体等との連携を図った。

##### (1) 相談支援事業

表5－(1) 自殺関連相談の状況

性別	実人員	延人員	延人員（再掲）			
			対面	訪問	電話	その他
男	3	9	3	1	5	—
女	6	16	—	1	15	—
計	9	25	3	2	20	—

※（ ）内は、延人員

(2) 人材養成事業

表5-(2) 自殺対策講習会・研修会開催状況

実施月日	開催場所	対 象	内 容	参加人数
平成 25 年 10 月 7 日 (月)	いすみ市 大原商工会館	管内理容生活衛生同業組合	◇ゲートキーパー養成講習会 「ゲートキーパー宣言について」 夷隅健康福祉センター 小泉信也	42 名
平成 26 年 2 月 27 日 (木)	御宿町役場 2F 大会議室	管内自殺対策連絡会議構成機関 ほか	◇自殺対策研修会 ※ 自殺対策緊急強化基金事業 講演「境界性パーソナリティ障害 の理解と対応について」 ～自殺企図への対応につなげて～ 大多喜病院 和久津 里行先生	26 名

(3) 普及啓発事業

管内の地域住民に対し、自殺予防に関する普及啓発を図るため、当センターの発行する「夷隅健康福祉センターだより[第33号](平成25年7月発行)」に自殺予防と相談窓口に関する内容を掲載した。

(4) 地域連絡会議

表5-(4) 自殺対策講習会開催状況

実施月日	開催場所	対 象	内 容	参加人数
平成 26 年 2 月 26 日 (水)	夷隅健康福祉センター別棟 2F 会議室	管内自殺対策連絡会議構成機関	1. 千葉県・管内の自殺の現状について 2. 各関係機関の現状と課題について 3. 今後の自殺対策事業について ほか	16 名

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生涯を通じた継続的な健康管理の支援のため、協議会を設置し、事業を推進している。平成25年度は、地域の課題である「メンタルヘルス対策」に取り組んだ。

(1) 夷隅地域・職域連携推進協議会

表6-(1) 夷隅地域・職域連携推進協議会

開催日時	委員数	内 容
平成 26 年 3 月 5 日	21 名	1) 夷隅地域・職域連携推進事業の実施状況と評価について 平成19年度から取り組んだ「メンタルヘルス対策」の評価を実施した。 2) 今後の夷隅地域・職域連携推進協議会の方向性について 今後は、「たばこ対策」「発達障害への対応」について実施する方針となった。

## 7. 栄養改善事業

住民一人ひとりが、健康で明るく充実した生活を送ることができるよう「健康ちば21（第2次）」の推進及び、若年者のための食と健康教室の開催に努めたほか、病態栄養指導等の専門的栄養指導を実施した。

また、健康づくり事業が効果的に進められるとともに、地域づくりが積極的に行われるよう管内関係団体等への健康教育を実施した。

### (1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

表7-（1）健康増進（栄養・運動等）指導

区 分		実 施 数				(再掲) 医療機関等への委託			
		妊産婦	乳幼児	20乳除 歳幼く 未児 満を	20妊除 歳産く 以婦 上を	妊産婦	乳幼児	20乳除 歳幼く 未児 満を	20妊除 歳産く 以婦 上を
個別指導	栄養指導	—	—	3	8	—	—	—	—
	(再掲) 病態別栄養指導	—	—	—	4	—	—	—	—
	(再掲) 訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	(再掲) 病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	4	—	—	—	—
集団指導	栄養指導	—	—	344	1,017	—	—	—	—
	(再掲) 病態別栄養指導	—	—	—	27	—	—	—	—
	(再掲) 訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	49	—	—	—	—
	(再掲) 病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—

### ア. 病態別個別指導状況

表7-（1）-ア 病態別個別指導状況

種 別 \ 区 分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	4	2	2	—	—	—
病態別運動指導	—	—	—	—	—	—

(注) 生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導を実施

イ. 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7-(1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
神経難病患者・ 家族のつどい (病態栄養教室)	2	27	1回目 講演「神経難病と日常生活について」 講師 塩田病院 神経内科 医長 野村 浩一 2回目 講話・調理演習「食べやすい, 飲み込みやすい食事の工夫」 講師 介護老人保健施設シルバーハピネス 管理栄養士 石井 奈美子

ウ. 若年者の健康づくり推進事業

(ア) 食育指導者研修会

表7-(1)-ウ-(ア)

講習会名	回数	参加延人数	主な内容
食育指導者研修会	2	96	1回目 (1)講演「望ましい食生活を学び, 実践し楽しく指導 しましょう！」 ～ゲー・パー食生活ガイドブックの活用法～ 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部 栄養学科 教授 渡邊 智子 (2)事例発表「ゲー・パー食生活ガイドブックを活用した 食育とその効果」 ～木更津市立馬来田小学校の事例～ 講師 木更津市立馬来田小学校 教諭 犬塚 晶子 2回目 (1)講話・実技「楽しく学ぶための食育媒体活用法」 講師 食育指導士 板良敷 信子 (2)講話「食育媒体を活用した保育所での実践例について」 講師 プラセル九十九里 栄養士 片岡 夕起子

(イ) 若年者のための食と健康教室

表7-(1)-ウ-(イ)

講習会名	回数	参加延人数	主な内容
食と健康教室	8	344	講話「何でも好き嫌いをせずに食べましょう！」 講話「バランス良く食べましょう！」 講話「規則正しい生活習慣, 栄養バランスのよい食事」 講話「好き嫌いなく丈夫な身体を作りましょう！」 調理実習「太巻き寿司(ばらの花)」 講話「好き嫌いをしないで食べよう！」 実験「あなたの血管大丈夫！」魚と肉と脂の実験 等

エ. 栄養関係団体育成指導

表7- (1) -エ 栄養関係団体育成指導

団体名	回数	参加延人員	主な内容
夷隅郡市食生活改善 連絡協議会	8	100	夷隅郡市食生活改善連絡協議会総会・理事会
	1	56	夷隅郡市食生活改善大会 (1) 活動発表「老人クラブ啓発事業を実施して」 発表者 御宿町食生活改善会 高梨 由利子 (2) 講演「熱中症予防について」 講師 大塚製薬株式会社 食育指導士 山崎 宏明
	1	49	夷隅郡市食生活改善連絡協議会中央研修会（県委託事業） (1) 調理実習・講話「骨粗鬆症予防メニュー」 講師 森永乳業株式会社 栄養士 松永 晶子 (2) 実技・講話「ロコモティブシンドローム予防について」 講師 健康運動指導士 金坂 孝
夷隅郡市栄養士会	1	34	夷隅郡市食生活改善推進員リーダー研修会 講話・調理実習「もっと野菜を食べよう！」 ～野菜の多面的な魅力を楽しもう～ 講師 NPOいすみライフスタイル研究所 理事 高原 和江
	4	27	夷隅郡市栄養士会役員会
	1	46	夷隅郡市栄養士会総会
	3	100	夷隅郡市栄養士会研修会 (1) 講演「グーパー食生活ガイドブックの活用について」 ～対象別の実践方法～ 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部 栄養学科 教授 渡邊 智子 (2) 講話「カルシウム摂取と生活習慣病予防」 ～メタボリックシンドローム対策～ 講師 女子栄養大学 栄養生理学研究室 教授 上西 一弘 (3) 視察研修「ヤマサ醤油の工場見学」
管内調理師会	1	13	勝浦支部役員会 1回
	1	35	再教育講習会 講話「健康と食生活」～噛むことの大切さを学ぼう～ 講師 夷隅健康福祉センター 地域保健福祉課 副主幹 柴崎 典子
	1	26	ヘルシーメニュー講習会 (1) 講話「生活習慣病予防と食生活について」 講師 長生健康福祉センター 地域健康福祉課 副主幹 江波戸 智恵子 (2) 調理実習「郷土料理ちばの食材で健康づくり」 講師 千葉県調理師会 親和会 会長 前川 次男



オ. 管内行政栄養士業務連絡研究会

表 7 - ( 1 ) - オ 管内行政栄養士業務連絡研究会

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成25年8月16日	1 平成 25 年度計画についての確認	延11名
	2 母子事業使用リーフレット活用と展開について	
	3 特定健診・特定保健指導の2次計画の推進に向けた取組み状況	
11月25日	4 いすみ市の糖尿病予防対策について	
	5 情報交換「各市町の糖尿病予防対策」	
平成26年3月20日	6 災害対策について	
	7 朝食リーフレットの活用について	
	8 平成 26 年度計画について	

カ. 国民健康・栄養調査

該当なし

キ. 食品製造者及び販売者への指導

表 7 - ( 1 ) - キ 食品に関する表示指導の状況 (単位：件)

内 容	指 導 件 数
特別用途食品について	—
栄養機能食品について	—
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	—

ク. 特別用途食品表示許可取扱状況

該当なし

ケ. 調理師試験及び免許取扱状況

表 7 - ( 1 ) - ケ 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：人)

調 理 師 試 験			免 許 交 付		
受験者数	合格者数	合格率 (%)	新規交付	書換交付	再交付
43	21	48.8	29	3	6

(2) 給食施設指導

給食施設数は、平成26年3月末現在50施設であり、50施設に対し巡回指導を実施した。又、給食管理に関する集団指導として、管内給食施設関係者に対し、研修会を3回実施した。給食施設栄養士配置率は全体で72.2%である。

表7-(2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数	管理栄養士必置指定施設	
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数
50	10	14	10	11	14	16	18	14	2	2

ア. 給食施設指導状況

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

区分			計	特定給食施設		その他の給食施設	左記以外の給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	50	8	23	19	—
		その他指導施設数	19	3	10	6	—
	喫食者への栄養・運動指導延人員		—	—	—	—	—
集団指導	給食管理指導	回数	3	3	3	3	—
		施設数	75	7	43	25	—
	喫食者への栄養運動指導	回数	—	—	—	—	—
		施設数	—	—	—	—	—

イ 給食施設個別巡回指導状況

表7-(2)-イ 給食施設個別指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		50	50	8	8	23	23	19	19	—	—
計	有	36	36	8	8	16	16	12	12	—	—
	無	14	14	—	—	7	7	7	7	—	—
学校	有	7	7	5	5	2	2	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	有	5	5	2	2	2	2	1	1	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護老人保健施設	有	5	5	—	—	5	5	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設	有	11	11	—	—	5	5	6	6	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
児童福祉施設	有	4	4	1	1	1	1	2	2	—	—
	無	13	13	—	—	7	7	6	6	—	—
社会福祉施設	有	3	3	—	—	—	—	3	3	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—
矯正施設	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寄宿舍	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業所	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般給食センター	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	有	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ウ. 給食施設開始及び廃止指導状況

表7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	新規給食開始(再開)	給食廃止(休止)
届出数	—	—
指導数	—	—

エ. 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表7-(2)-エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催年月日	主 な 内 容	参加人員
給食施設 管理者・従事者 講習会	平成25年 7月5日	(1) 講話「給食施設の衛生管理について」 講師 長生健康福祉センター 食品機動監視課 数井 秀人 (2) 報告「給食施設の栄養管理」 ～平成24年度給食施設栄養管理状況報告書より～	96
保育所給食 施設管理者・ 従事者講習会	平成25年 8月30日	(1) 講話「保育所給食の衛生管理について」 講師 夷隅健康福祉センター 健康生活支援課 主任技師 武田 みさき (2) 講話「事例から学ぶ感染症対策について」 講師 夷隅健康福祉センター 健康生活支援課 主査 野澤 憲子	36
給食施設 管理者・従事者 講習会	平成26年 1月28日	(1) 講話「給食施設における自助対策について」 講師 千葉科学大学 危機管理システム学科 准教授 藤本 一雄 (2) 情報交換 「災害を想定し、平常時に取組むべきこと」	22

(3) 健康ちば21推進事業

ア 健康ちば協力店推進事業

県民自らが、食生活を改善するための食環境を整備するため、飲食店等がメニューの栄養成分表示等を行う「健康ちば協力店」となってもらえるように、各種研修会、役員会等で啓発普及を行った。

現在、健康ちば協力店登録店舗数26店。

表7-(3)-ア 健康ちば協力店啓発普及

対 象 者	人 数
・調理師会役員 ・食生活改善推進員 等	60

8. 歯科保健事業

各市町歯科保健担当者会議を開催した。

表8 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

開 催 月 日	主 な 内 容	参加人員
平成25年12月12日	(1) 講演「口腔ケア実践のための基礎知識について」 講師 医療法人社団創和会 片倉歯科夷隅診療所 理事 片倉 政子 (2) 実習「口腔ケア実践の手順と注意点について」 講師 医療法人社団創和会 片倉歯科夷隅診療所 理 事 片倉 政子 歯科医師 片倉 友衣 歯科衛生士 井上 純代	14

## 9. 市町村支援

各市町の実情に応じ支援を行っている。

表9 市町村への支援状況

項目 市町村	会議・連絡会				技術的支援		
	会議名	回数	人員 職種	主なテーマ	事業名	回数	人員 職種
勝浦市	介護保険運営協議会	2	2保	事業計画と実績	食生活改善協議会総会	1	1栄 1事
	地域包括支援センター 運営協議会	1	1保	事業計画と実績	勝浦市食育推進事業	8	8栄
	ケア会議	1	1精	処遇検討	精神保健福祉相談指導事業	4	4精
いすみ市	健康づくり推進協議会	1	1保	事業計画と実績	食生活改善協議会総会	1	1栄 1事
	要保護児童対策協議会	2	2保	事業計画と実績	精神保健福祉相談指導事業	8	8精
	要保護児童家庭支援会議	1	1保	処遇検討			
	地域福祉計画策定委員会	1	1事	計画策定			
	ケア会議	3	3精	処遇検討			
大多喜町	健康づくり推進協議会	1	1保	事業評価及び計画	食生活改善協議会総会	1	1栄 1事
	要保護児童代表者会議	3	6保 1家 1精	ネットワーク 強化	精神保健福祉相談指導事業	4	4精
	ケア会議	2	2精	処遇検討			
御宿町	ケア会議	3	3精	処遇検討	食生活改善協議会総会	1	1栄 1事
	夷隅郡市母子保健担当 課長会議	1	1医 1薬 2保	母子保健の円滑 な推進	精神保健福祉相談指導事業	5	5精
	夷隅地区自立支援協議会	2	2保	ネットワーク 強化			

〔職種は、医師（医）、薬剤師（薬）、保健師（保）、栄養士（栄）、精神保健福祉相談員（精）、生活保護担当者（生）、健康運動指導士（運）、事務（事）、母子自立支援員（児）、家庭相談員（家）、DV相談員（D）と記入〕

〔夷隅地区自立支援協議会及び夷隅郡市母子保健担当課長会議については、事務局の町に記入〕

## 10. 精神保健福祉事業

### (1) 管内精神科病院と入院等の状況

表10-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況

(平成25年6月30日現在 単位：件)

区分 年 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	県 内 病 院 へ の 入 院 患 者 数 (a)	人 口 万 対 入 院 患 者 数	措 置 患 者 数 (b)	人 口 万 対 措 置 患 者 数	措 置 率	管内患者の入院先(再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏内の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成23年度	79,265	1	305	38.4	352	44.4	-	-	-	228	64.8	61	17.3	63	17.9
平成24年度	78,245	1	305	39.0	340	43.5	-	-	-	215	63.2	56	16.5	69	20.3
平成25年度	77,173	1	305	39.5	361	46.8	-	-	-	226	62.6	70	19.4	65	18.0
勝浦市	19,787	-	-	-	82	41.4	-	-	-	48	58.5	7	8.5	27	32.9
いすみ市	39,559	-	-	-	183	46.3	-	-	-	109	59.6	54	29.5	20	10.9
大多喜町	10,209	1	305	298.8	68	66.6	-	-	-	50	73.5	7	10.3	11	16.2
御宿町	7,618	-	-	-	28	36.8	-	-	-	19	67.9	2	7.1	7	25.0
県全体	6,191,925	52	12,616	20.4	9,098	14.7	62	0.1	0.7	6,085	66.9	647	7.1	2,366	26.0

(注1) 人口は、平成25年7月1日(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 県外への入院患者1,962人を含む精神科病院への県の全入院患者11,060人で計算した人口万対入院患者数は17.9人。

表10-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届(保 護者の同 意)	医療保護 入院届(扶 養義務者 の同意)	応 急 入 院 届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告
平成23年度	100	38	-	92	6	-	108
平成24年度	106	44	-	102	3	-	111
平成25年度	105	54	-	106	7	-	124

(2) 措置入院関係

表10-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通知等の別	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認めた者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置入院件数(再掲)
			法第29条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	
平成23年度	34	27	7	-	-	6
平成24年度	12	8	3	-	1	1
平成25年度	14	7	5	1	1	2
法第23条 一般人からの申請	-	-	-	-	-	-
法第24条 警察官からの通報	9	4	4	-	1	2
法第25条 検察官からの通報	2	-	1	1	-	-
法第25条の2 保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-
法第26条 矯正施設の長からの通報	3	3	-	-	-	-
法第26条の2 精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-
法第27条の2 申請通報に基づかない診察	-	-	-	-	-	-

表10-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病名	総数	統合失調症	躁うつ病	器質性精神障害		中毒性精神障害			その他の精神病	神経症	人格障害	精神遅滞	てんかん	その他
				認知症	その他	アルコール	覚醒剤	その他						
平成23年度	34	13	3	2	1	4	-	-	-	-	6	5	-	-
平成24年度	12	8	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1
平成25年度	14	6	-	-	-	1	3	-	1	-	-	2	1	-
診察実施	要措置	5	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	不要措置	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
診察不要	7	1	-	-	-	1	2	-	-	-	-	2	1	-

表 10 - (2) - ウ 入院期間別措置入院患者数

(平成 26 年 3 月 31 日現在 単位：件)

期間 年度	総 数	6 ヶ月未満	6 ヶ月以上		3 年以上
			1 年未満	1 年以上 3 年未満	
平成 23 年度	3	3	-	-	-
平成 24 年度	3	3	-	-	-
平成 25 年度	-	-	-	-	-

(3) 医療保護入院のための移送 (法 34 条)

表 10 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況

年 度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 23 年度	-	-	-
平成 24 年度	-	-	-
平成 25 年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表 10 - (4) - ア 自立支援医療(精神通院)利用者数

(平成 26 年 3 月 31 日現在 単位：人)

年度・市町村	公費負担患者数
平成 23 年度	677
平成 24 年度	708
平成 25 年度	713
勝 浦 市	182
い す み 市	366
大 多 喜 町	97
御 宿 町	68

表 10 - (4) - イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成 26 年 3 月 31 日現在 単位：件)

年度・市町村	手 帳 所 持 者 数			
	計	1 級	2 級	3 級
平成 23 年度	301	58	183	60
平成 24 年度	316	55	193	68
平成 25 年度	361	72	207	82
勝 浦 市	98	22	54	22
い す み 市	181	33	105	43
大 多 喜 町	41	8	22	11
御 宿 町	41	9	26	6



表10-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位：件)

区分 年度	社 会 適 応 訓 練 申 込 書 受 理 件 数	生計同一・常時介護証明書発行 件 数
平成23年度	-	-
平成24年度	-	1
平成25年度	-	-

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導状況

表10-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：件)

区分 性・年齢	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未 満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以 上	不 明	
平成23年度	100	66	34	-	1	31	48	20	-	197
平成24年度	70	40	30	-	4	19	35	11	1	240
平成25年度	76	40	36	-	5	20	40	11	-	268
相 談	50	24	26	-	3	15	24	8	-	137
訪 問	26	16	10	-	2	5	16	3	-	131

表10-(5)-イ 電話相談延件数 (単位：件)

性 別	延 件 数
男	334
女	248

表10-(5)-ウ 相談の種別(延数)

(単位:件)

年度・ 区分	種別	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害 に関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談
			診 察 に 関 す る こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	手 帳 ・ 通 院 公 費 負 担 金	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 せ い 剤	そ の 他 の 中 毒				
平成23年度		197	112	21	17	3	4	5	2	-	14	3	12	4
平成24年度		240	85	45	20	3	11	15	-	-	15	14	17	15
平成25年度		268	128	35	27	-	20	10	-	7	6	24	8	3
相 談	計	137	55	35	7	-	13	6	-	3	6	3	6	3
	男	79	29	18	5	-	8	6	-	3	2	1	6	1
	女	58	26	17	2	-	5	-	-	-	4	2	-	2
訪 問	計	131	73	-	20	-	7	4	-	4	-	21	2	-
	男	65	36	-	3	-	1	4	-	-	-	19	2	-
	女	66	37	-	17	-	6	-	-	4	-	2	-	-

表10-(5)-エ 援助の内容(延数)

(単位:件)

内 容	区 分	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導	生 活 支 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 連 絡	方 針 協 議	関 係 機 関 調 整	そ の 他
平成23年度		226	23	64	35	16	14	23	51		
平成24年度		276	22	52	40	38	20	23	81		
平成25年度		289	26	40	54	33	19	28	89		
相 談		201	26	18	31	19	15	17	75		
訪 問		88	-	22	23	14	4	11	14		

(6) 精神障害者社会復帰関係

表10-(6)-ア 保健所デイケアクラブの活動状況(単位:件)

区分 年度	開催回数	参加者(人)					
		実人数			延人数		
		計	性別		計	性別	
			男	女		男	女
平成23年度	21	11	7	4	70	38	32
平成24年度	12	10	6	4	53	28	25
平成25年度	11	13	7	6	50	28	22

(7) 地域精神保健福祉関係

表10-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	回数(件)	延数(人)	対象者等
ゲートキーパー研修会	1	42	管内理容生活衛生同業組合会員
管内精神保健福祉連絡会議	1	19	管内市町担当職員及び関係機関・関係団体の関係者
管内自殺対策連絡会議	1	16	管内市町担当職員及び関係機関・関係団体の関係者
自殺対策研修会	1	26	管内市町担当職員及び関係機関・関係団体の関係者

表10-(7)-イ 家族教室・酒害教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

名称	開催日数	受講者数		内容
		実人数	延人数	
家族教室(家族サポート事業)	1	13	13	(1) 短期海外研修報告 「イタリアの精神医療について」 (2) 家族ミーティング

表10-(7)-ウ 組織育成(単位:件)

種別 区分	総数	家族会	断酒会	その他 (当時者グループ)
支援延件数	7	7	—	—

## 1 1. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 1 1 民生委員・児童委員配置状況

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

市町村	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員・児童委員	主任児童委員	計	男	女
平成 25 年度	214	192	18	210	90	120
勝 浦 市	52	42	8	50	19	31
い す み 市	106	99	7	106	49	57
大 多 喜 町	33	30	2	32	12	20
御 宿 町	23	21	1	22	10	12

## 1 2. 児童福祉

### (1) 児童扶養手当

ひとり親家庭や、親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

表 1 2 - (1) - ア 児童扶養手当受給者数 (単位:世帯)

市町村	受給者数	25 年度受給資格認定件数
平成 25 年度	107	14
勝 浦 市	—	—
い す み 市	—	—
大 多 喜 町	59	7
御 宿 町	48	7

表 1 2 - (1) - イ 世帯類型別児童扶養手当受給者数

区分 年度	世 帯 類 型 別							計
	生別 母子・ 父子世帯		死別 母子・父子 世帯	未婚の 母子世帯	障害者 世帯	遺棄 世帯	その他 の世帯	
	離婚	その他						
平成 25 年度	94	—	4	8	—	—	1	107

(2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父若しくは母、又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表12-(2) 特別児童扶養手当受給状況

区分 市町村	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成25年度	117	20	12	32	54	3	—	55	66
勝浦市	25	3	3	5	15	2	—	10	18
いすみ市	61	12	5	17	27	1	—	30	32
大多喜町	18	3	2	5	8	—	—	8	10
御宿町	13	2	2	5	4	—	—	7	6

(3) 児童手当・子ども手当事務監査

市町村に対し児童手当事務等が適正かつ円滑に行われるように指導監査を実施している。

表12-(3) 児童手当事務監査状況

市町村	実施日
いすみ市	平成26年2月13日

13. 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

表13-(1) 母子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	特例児童扶養
平成25年度	—	—	5,268	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—
勝浦市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
いすみ市	—	—	5,268	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—
大多喜町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
御宿町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表13-(2) 寡婦福祉資金貸付状況

平成25年度該当なし

## 14. 高齢者福祉

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表14 満百歳者に対する祝品等贈呈事業実施状況 (平成25年9月1日現在)

区分 市町村	満百歳者	左の内訳	
		男	女
25年度	40	11	29
勝浦市	4	2	2
いすみ市	23	4	19
大多喜町	6	2	4
御宿町	7	3	4

## 15. 障害者福祉

### (1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表15- (1) 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町村	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
平成25年度	293	1,267,225	36	155,700
勝浦市	110	475,750	—	—
いすみ市	66	285,450	36	155,700
大多喜町	117	506,025	—	—
御宿町	—	—	—	—

### (2) 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

市町が行う在宅の重度障害児・者の日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付について補助金を交付している。

表15- (2) 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

年度	件数	内容	補助金(円)
平成25年度	2	入浴補助用具 1件 移動・移乗支援用具 1件	60,000

(3) 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。

表 15 - (3) 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況 (平成26年3月31日現在)

市町村	定 数		現 員			左の内訳	
	身障	知障	身体障害者 相談員	知的障害者 相談員	計	男	女
平成 25 年度	10	6	9	6	15	8	7
勝 浦 市	2	1	2	1	3	2	1
い す み 市	4	4	4	4	8	5	3
大 多 喜 町	2	—	1	—	1	—	1
御 宿 町	2	1	2	1	3	1	2

16. 配偶者暴力相談支援事業

平成16年6月1日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、DV防止法・被害者支援基本計画に基づき被害者支援、被害防止へ必要な助言・支援を行っている。

表 16 配偶者暴力相談支援状況

	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち DV	内閣府 報告分	総数	うち DV	内閣府 報告分	総数	うち DV	内閣府 報告分		
平成 25 年度	170	65	31	18	13	12	152	52	19	1	—

17. 障害者相談支援事業

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(平成19年7月施行)を推進するため、健康福祉センターにおいては、平成24年度から地域における障害者に対する差別や偏見等に対する相談に応じ、助言等の支援や当事者間の問題解決を図るため調整活動を行っている。

また、障害者に対する理解を図り、差別をなくすため、条例に関する周知活動を実施している。

(1) 障害者条例相談状況

表 17 障害者相談支援状況

	差別等相談活動件数							その他の相談受付件数	
	電話	手紙 葉書	来所 面接	訪問 面接	関係機関 連絡調整	その他	合計	実数	延数
平成 25 年度	6	—	—	1	6	1	13	15	28

(2) 平成25年度 周知活動件数31件

## 18. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成16年10月から相談等の事業を始めたが、健康福祉センターはこれをサポートするとともに、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表18 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開催日	平成26年3月4日
場所	御宿町役場 1階 大会議室
内容	(1)中核地域生活支援センター（夷隅ひなた）事業実績報告 夷隅ひなた所長 齋藤ひとみ (2)意見交換「障害者サービスにおけるケアマネジメントについて」 <発表者> ・相談支援事業所 そらいろ 管理者 鈴木美紀 ・いすみ地域活動支援センター レインボー センター長 大門道幸
構成員	市町行政・障害者団体・社会福祉事業関係者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・地域医療関係者他



## 19. 生活保護

### (1) 被保護世帯・保護人員・保護率

管内2町の被保護世帯数は、平成18年度まで横這い傾向で推移していたが、平成19年度より増加に転じている。

人口は減少傾向にあるが、高齢化（高齢化率：大多喜町35.4%，御宿町44.2%）が進行しており、疾病等を理由とする高齢単身者の申請が増加している。

また、事業所数の減少等により雇用状況が悪化しており、稼働年齢層にある受給者の自立を阻害する要因となっている。

表19-（1）過去5年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口 人	被保護世帯数 世帯	被保護人員 人	保護率 %
22年度	18,635	107	138	7.41
23年度	18,287	149	186	10.17
24年度	18,090	147	183	10.11
25年度	17,971	154	196	10.91
26年度(4月1日現在)	17,561	162	199	11.33

※ 人口は千葉県毎月常住人口調査

### (2) 被保護世帯の類型

平成25年度平均被保護世帯の構成比は、高齢者世帯48%（74世帯）傷病・障害者世帯40%（62世帯）、母子世帯3%（4世帯）、その他世帯9%（14世帯）となっており、高齢者世帯が被保護世帯全体の約半数を占めている。

また、単身世帯の構成比79%となっている。以上のとおり、地域の状況と相まって生活保護の動向においては、高齢化及び傷病・障害者世帯の多いことがうかがえる。

表19-（2）被保護世帯類型の年度別推移

年 度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (4月1日現在)		
合 計	世帯	107	149	147	154	162		
	割合	100	100	100	100	100		
単身世帯	高齢者	世帯	56	54	59	67	76	
		割合	52	37	40	44	47	
	傷病・障害	世帯	23	42	40	47	49	
		割合	21	29	27	31	30	
	その他	世帯	5	21	20	7	7	
		割合	5	14	14	5	4	
	小 計	世帯	84	117	119	121	132	
		割合	78	80	81	79	81	
	2人以上の世帯	高齢者	世帯	3	6	6	7	6
			割合	3	5	4	5	4
母 子		世帯	3	2	3	4	4	
		割合	3	1	2	3	2	
傷病・障害		世帯	12	17	16	15	14	
		割合	13	12	11	10	9	
その他		世帯	4	4	3	7	6	
		割合	4	3	2	5	4	
小 計		世帯	23	29	28	33	30	
		割合	22	20	19	21	19	

(3) 保護開始及び廃止の状況

平成25年度の保護開始32世帯の内訳を理由別に見ると、傷病によるもの20世帯、老齢による収入減少4世帯、失業等によるもの3世帯、その他5世帯となっている。

また、保護廃止は、21世帯で、死亡による廃止14世帯、収入増4世帯、その他3世帯となっている。

表19-(3) 保護の開始・廃止等の年度別推移

区 分	年 度 別 推 移				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
面接・相談件数	42	50	45	38	22
申請件数	35	38	81	41	34
開始件数	33	29	72	33	32
廃止件数	16	15	50	28	21

(4) 実施体制及び訪問活動

表19-(4) 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被保護世帯数 (実数) 4.1現在 世帯	実施体制 (4月1日現在)					訪問活動の状況						
		査察指導員		現業員			訪問延件数		訪問延日数		過去1年間の延	地区担当員の月間訪問実績	
		標準数	現員	標準数	現 員							A / C	B / C
					専任面接員	地区担当員	計画	実績	計画	実績			
		人	人	人	人	人	件	件	日	日	人	件	日
24年度	147	1	1	2	—	2	747	304	140	187	24	13	8.0
25年度	154	1	1	3	—	2	704	218	130	65	20	9.9	3.0

(5) 生活保護費の支出状況

表19-(5) 平成25年度生活保護費の支出状況

区 分	支 出 額 千円	構成比 %	扶助費の主な内容
生活扶助費	89,380	71.70	衣食その他日常生活費
住宅扶助費	30,857	24.75	家賃・地代・住宅補修費
教育扶助費	1,424	1.14	学用品・教材費・給食費
介護扶助費	272	0.22	福祉用具費・住宅改修
医療扶助費	1,093	0.88	診療費・移送費・治療材料代
出産扶助費	—	—	
生業扶助費	648	0.52	高等学校等就学費・学習支援費
葬祭扶助費	987	0.79	葬祭費
小計	124,661	100.00	
施設事務費	—	—	救護施設事務費
合計	124,661	100.00	